

こんにちわ

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団
2009. 3. 18号
横浜市中区港町1-1(市庁舎内)
電話 671-3032 FAX 641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

横浜市
病院協会

2500万円返還求め、前理事らを提訴

(社)横浜市病院協会(吉井宏会長)は12日、同協会前会計担当理事の塩原和夫氏と同氏が代表理事を務める神奈川健康福祉経営協同組合(健福協)を相手に、計約2500万円の不当利益の返還を求める訴訟(2月26日)を横浜地裁に起こしたと発表しました。

裁判で同協会は、2002年8月22日、健福協に設立出資金などとして支出した1500万円のうち、返金されていない1060万円の返還を請求。協会がホームページ管理などの業務を健福協に委託し、健福協が業者に再委託していたが、同業務を専門的に行う業者でない健福協に委託する合理的な理由がないとして、市病院情報システム

(病院協会ホームページ)などの管理運営委託料1452万4650円の返還も求めています。

訴状によると、健福協は、病院協会と業者の間に入り、委託料との差額(月額63万円)を同協会から不当に受け取っていたが、こうした契約が締結されたのは、ホームページの知的所有権を健福協が取得したとする塩原氏の根拠のない説明によるものとしています。

塩原氏は、中田宏市長を応援する「ヨコハマから日本を変える会」の前代表で、日本共産党横浜市議団は中田市長の道義的責任を問うています。



議員定数 6減(自民公)、12減(民ヨコ)

「要望受け止める議員を少なくするのはとんでもない」

自民、民主、公明の各会派が議員定数を現行92から6削減する条例を、民主党ヨコハマ会が12削減する案を、現在開会中の市議会に提出予定です。その背景には、昨年12月議会での横浜みどり税導入の際に、自民、公明、民主、民主党ヨコハマ会が、市民に負担増を求めるなら議会も身を削るべきとして、議員削減を主張したことがあります。

日本共産党は、定数削減が経費削減を目的にしていることから、無所属クラブ所属の5人の議員と共同して、定数6減と同程度の議会費減となる報酬1割カット案を、すでに議会に提出しています。

「横浜の市会議員定数の削減を考える市民の会」が10日開催した「定数削減問題を考える市民のつどい」では、参加者から「たくさんの要望を受け止めるパイプ役の議員を少なくするのはとんでもない」「民主主義、福祉の増進を図るという地方自治法の本旨に逆行する」など、議員削減に反対する意見が出されました。

つどいで議会動きを報告した日本共産党横浜市議団の大貫憲夫団長は、本来ならば地方自治法の上限定数96人に増やすべきだが、少なくとも現在の議員数を維持させなくてはならないと指摘。議員報酬削減や、海外視察などを見直して、経費を削減していくべきだとのべました。



つどいには約60人が参加しました。(10日、横浜市神奈川区)